

令和4年度
第1回徳島市総合教育会議

会議録

日 時	令和4年11月21日(月)13時30分～15時00分		
場 所	徳島市役所8階 庁議室		
出席者	職 名	氏 名	
	市 長	内藤 佐和子	
	教育委員会	教育長	松本 賢治
		委 員	河村 誠一
		委 員	湊 暁美
		委 員	坂田 大輔
委 員		大杉 麻弥	

1 開会

(企画政策課長)

ただ今から、令和4年度第1回徳島市総合教育会議を開催いたします。

2 出席者の紹介

(企画政策課長)

今回は、本年度第1回目の会議でございますので、出席者の方々をご紹介いたします。

－ 出席者の紹介 －

3 徳島市長あいさつ

(企画政策課長)

それでは、開会に当たり内藤市長からあいさつを申し上げます。

(内藤市長)

本日は、お忙しい中、徳島市総合教育会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、教育委員の皆様におかれましては、日頃より徳島市の教育行政に多大なるご支援並びにご協力をいただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、いまだ感染の再拡大に予断を許さない状況にございますが、皆様のご尽力により、多くの学校で様々な行事が執り行われ子供たちにとって本来の学校生活が戻りつつあります。教育委員、教職員の皆様には、改めて深く感謝申し上げる次第です。

さて、本日は「GIGAスクール構想の推進について」、「教員の働き方改革（部活動指導等）について」、「SDGsの推進について」ご協議させていただきたいと考えております。そのうち「SDGsの推進について」でございますが、本市は本年5月、SDGsの実現に積極的に取り組んでいる都市として国から「SDGs未来都市」に選定されました。現在、全国の地方都市のモデルとなるべくSDGsを推進しているところであり、本市の取組についてお話をさせていただきたいと思っております。教育委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただけますようお願い申し上げます。私からのあいさつとさせていただきます。本日は、どうぞよろしく願いいたします。

4 議題の説明

(企画政策課長)

それでは、これからの進行は、当会議設置要綱第4条第1項の規定により、内藤市長に議長をお願いいたします。

(1) G I G Aスクール構想の推進について

(内藤市長)

それでは、議題に入ります。

まず「G I G Aスクール構想の推進について」、事務局から説明をお願いします。

(学校教育課長)

－ G I G Aスクール構想の推進について、資料を用いて説明 －

(内藤市長)

ただいまの説明について、ご意見はありませんか。

(河村委員)

今年度も学校訪問をさせていただいておりますが、ここ数年、小・中学校を見ますとG I G Aスクール構想は格段の進展があると感じています。子供たちそれぞれが授業の中で、タブレット端末が使える教科や場面を考えながら理解を深めていく段階に入っていると思います。戸惑いながら使い始めた数年前からすると格段の違いがあって、市教委から取組が浸透していているなど感じます。その上で、私が感じたことは、使用状況に校種間の差があるということです。資料の8ページから9ページにあるように「1日の授業における使用時間」は圧倒的に小学校が多くなっています。一方で14ページから15ページにある「家庭学習でのタブレットの活用」では、逆に中学校が多くなっています。こうしたことは学校教育課ではどのように分析され、これからどのようにしようとしているのかをお聞きしたいと思います。

もう一点は、2ページの「徳島市子どもの学び推進プロジェクト」にある「徳島市の取り組み」の中の「不登校等への対応」についてです。不登校への対応は、なかなか難しく、家庭の協力も必要で時間もかかると思われませんが、進ちょく状況が分かれば教えてください。

(学校教育課長)

「1日の授業における使用時間」については、小学校、中学校ともに「週に何度か」という回答が多い状況です。これについては、現状何時間が適切かという基準はないのですが、市としては小学校では1日1回はタブレット端末に

触れてもらうことを目標としております。小学校の中・高学年や中学校では、これに加え、できれば1日1時間、授業のコマ数で言うと1つ分の中で取り入れてもらえればと考えております。このことについては、校長会でも依頼しております。

(教育研究所長)

タブレット端末の活用については、14ページにあるように「毎日使用」は小学校よりも中学校が多いのですが、これは毎朝、健康観察や生徒への周知・連絡のために学校が使用しているためです。中学校では毎朝、生徒がタブレット端末を開く習慣づけを進めていこうとしており、こうしたことで中学校のほうが毎日使うことが多くなっています。小学校では健康観察で使うよりも授業で使うほうが多いため、このような結果となっています。

次に不登校等への対応ですが、不登校にある子供の状況、家庭の状況などにより様々な配慮が必要となります。タブレット端末を使ったオンライン学習ができる状況の子供や、まずはオンラインで学校や先生との距離を近づけていくという状況の子供もいます。過去の例では、不登校傾向が出てきた子供について、2学期の段階で学校が家庭と連携を取り、家庭で授業をオンラインで見られるようにしました。家庭からタブレット端末を通じて学習に参加するということを繰り返す中で3学期には学校に復帰することができました。また、適応指導推進施設「すだち学級」では、授業に参加しづらい子供については、学校が配信している文化祭の映像を視聴して学校に近づけていく、また担任の先生と連携して、先生とタブレット端末でつなぎ、画面越しではありますが健康観察等をして会話をするということがあります。このように、子供たちの状況と学校が対応できる時間帯など様々なことに配慮しながら、できるところから少しずつ活用していこうと考えています。

(河村委員)

不登校の子供には、それぞれ状況は異なりますが、学校との間に壁や垣根があるのですが、タブレット端末などICTを活用することでそうしたものを取り除ける可能性はあるのでしょうか。

(教育研究所長)

それはあると思います。先ほどの文化祭の事例では、不登校の状態ですぐに転校し、転校先の学校にもまだなじみがないという状態でしたので、オンラインの文化祭の映像を通じて学校の様子や取組、生徒の様子を知り、学校に親しみを感じることができたのは非常に効果的であったと思います。また、家庭訪問をしてもなかなか先生と会うことができない子供が、オンラインであれば担当者が付き添って、あいさつだけならできるということもあります。タブレット端末がその子供と学校、担任の先生をつなぐという効果的な使い方であろうと思います。

す。

(河村委員)

すだち学級でもタブレット端末は効果的に使われているということでしょうか。また、すだち学級には1人1台のタブレット端末があるのでしょうか。

(教育研究所長)

全ての子供で活用できているわけではありませんが、今年度は、実験的に子供の状況に応じて学校と連携しながら取り組んでいるところです。タブレット端末は、すだち学級をメインに通っている子供は学校が配布した物を持っています。しかし、学校にも通っている子供のタブレット端末は学校で保管されているので、すだち学級の共用端末を使っています。

(湊委員)

学校に通えておらず自宅で学習している子供は、タブレット端末は持っているのでしょうか。

(教育研究所長)

そうした状況にある全ての子供を確認できているわけではありませんが、保護者からタブレット端末を配付してほしいという要望により学校から配付しているとは聞いております。ただ、現状ではタブレット端末を使って学校との連携をするところには至っておりません。

(湊委員)

不登校の子供には個別の事情があり、対応はそれぞれ違って難しいとは思いますが、タブレット端末を使うことで、学校とつながっているという安心感を持つこともできますので、それぞれ対応していただければと思います。

(松本教育長)

不登校の児童・生徒については、心のサポートと学びのサポートをしなければなりません。対応も一人一人違います。「言葉遣いは心遣い」と言われるように、本当に気を使いながら対応しています。今後もそうした形でタブレット端末を使いながら対応していきたいと思います。教育研究所では多方面に渡り取り組んでいます。学校と連携しながら一人一人に合わせた対応をしておりますので、引き続き、少しでも子供たちがつながれるようにやっていきたいと思えます。

(大杉委員)

こうした会議に出席する中で、子供たちが楽しく、今までにない学びや体験

をしている様子を聞いて、本当に感謝しています。子供たちも喜んで学校に行っていますし、親にタブレット端末を見せてくれたりもします。保護者が自分の子供たちが活躍している姿、成長している姿を知る方法があるといいと思います。先ほどの不登校の子供もそうなのですが、これまでと環境が違ったりすると、知らないということがリスクになりますので、知ることができる方法があれば、みんなでより一層きずなを深めていけるのではないかと思います。

(教育次長)

新型コロナの影響で保護者が学校に行けなかったので、子供たちがタブレット端末を使って学校の動画を撮り、文化祭で発表をしたところ、学校での様子が非常に分かれると保護者も非常に喜んでおられました。動画は、先生や専門の方に教えてもらい、専用のアプリを使って作ったようです。

また、各学校のホームページは、個性に富んでいますので、児童・生徒のプライバシーにも配慮しつつ、行事や授業の様子などを発信してもらえるよう市教委からも連絡しておきたいと思います。既に発信している学校、工夫を凝らしている学校もありますので、ぜひご覧いただければと思います。

(坂田委員)

先ほどの説明の中で、資料3ページの「徳島市教育委員会ロードマップ」では順調に進んでいるということでした。令和4年度は「ステップ3」の段階に登っていくということでしょうか。

(学校教育課長)

そうです。

(坂田委員)

その上で3点お伺いします。まず、資料18ページの「徳島市としての今後の見通し・目標」の中に「第2回目の調査で『ほとんど使用していない』人数をゼロへ」とあります。先ほどの説明では「ステップ3」に行っているとのことですが、「第1回タブレット活用状況調査」の集計結果では、最初に出てきた項目が「使用時間」とあるので、この資料だけを見ると、ICTの活用が目的化してしまって、ではどう使うのかということに関わる中身が少ないのではなかつたと思います。ですから、ステップ1の段階では、慣れるために使うということは大事だと思いますが、ステップ3に進むとどのように効果的に使うか、(ICTが)苦手な先生でもこのように使っているよというような改善の方向性があればいいと思います。

次に16ページに「タブレット活用に関する課題」があります。この課題の中に「ノートのほうが楽」とあります。私はもともと小学校の教員でありまして、これまでも小学校の授業を見せていただいたり、あるいは中学校の校内研

修で講師をしたりしております。実際に見せてもらった授業では、ノートを書く場面もありますし、電子黒板を見ている場面もあります。このように授業の中にはアナログとデジタルが存在しています。以前、私が教育雑誌に書いた記事もこの板書のことでした。ICTを進めるのであれば全面的に電子黒板にすればいいと思うのですが、いまだに黒板は教室に存在します。黒板があるということは、それぞれの良さを生かして効果的に教育をすることが求められていると思うのです。

また、「ソフトの種類」の少なさ」という課題も挙がっていますが、「Metamoji Classroom」、Google スライドでもロイロノートでも何でもいいのですが、授業支援ソフトを使いみんなの意見を共有するとか、共有した意見から何を考えるとか、それだけでも十分に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向かうと思うのです。ですから、何か特殊なソフトがあれば、こんなことができるという側面ももちろんあるとは思いますが、少なくとも「Metamoji」一つあっても、クラウドやサーバーを使って子供が撮った写真をそこに上げることができます。私は板書の写真をそこに上げておいて、この前はこんなことをしたとか、子供たちの学びの履歴が分かるようにしておくのですが、それだけでも効果的な活用になると思います。ですから、この資料を見ていて、大事なものは授業に対する根本的な考え方の改善ではないかと思いました。

次に、ロードマップにも関係するのですが、この資料全体を通じて、個別最適な学びに関わるような記載がないのです。「ステップ3」まであり、「学びを深める」、「学びをつなぐ」とあり、「例」がいくつか書いてあります。ちょうど今年、県の教育大会で講師をさせていただいて、「ステップ3」のようなことをしている中学生と関わりながらやってきました。もちろんこれはなかなか大変なことではあるのですが、このステップ1から3までの過程の中に、例えば子供たちのスタディログ、学習履歴を見て先生が指導をするとか、個別最適な学びの実現に向けた取組がここに挙がっていると子供一人一人に合わせた指導をしていくということが分かっていいと思います。

(学校教育課長)

改善の方向性という点につきましては、現状タブレット端末を使うことを目的化しないということが一番大事ではないかと思えます。使えばいいということではなく、委員から指摘いただいたように子供たちが自分で課題を持ち、それを解決するツールとしてタブレット端末を使うことが一番大事であると考えております。例えば授業の中で課題が出た場合に、先生の指示ではなく自分で考えてタブレット端末を使い、こんなサイトにアクセスすれば、こういった情報が得られる、こうした情報を組み合わせれば答えが出るというような考え方、考えられる力をつけてもらうことが大事であると考えています。

また、授業の考え方の改善という点については、教科書は紙で情報量が限られますので、タブレット端末を使うことで課題解決の幅が広がるということが

あります。教員がそうしたところも意識しながら取り組んで行くことが大事ではないかと考えております。

(大杉委員)

先ほど「すだち学級」の話がありましたが、毎年少しずつ進化しているという話を伺っています。関係者の皆様が力を注いでいただいているようですが、やはり場所が市の北側にありまして、徳島駅までバスで行ってそこからどう行くかというように、位置的に子供たちが通いづらいということがあります。リモートでするにしても別に拠点となる場所があればと思います。

(松本教育長)

十分考えていきたいと思えます。

タブレット端末の活用につきましては、使うことで授業の改善をしていかなければいけないということです。これから必ず検証ということが付いて回ります。実際、これはタブレット端末を使ってやったほうがいいのかどうかということもはっきり見えてくると思えます。その検証についてはしっかりやってきたいと思えます。

また、再び新型コロナの感染者が増えてきました。学級閉鎖も増えてきている状況です。第7波のとき、徳島市はいち早く持ち帰りをやりました。まだ、毎日のように持ち帰りをできていない学校もありますので、明日の校長会でも持ち帰りを推奨したいと思えます。

(大杉委員)

子供たちがタブレット端末を使って外国の方と一緒に話をしたり、文化の交流をさせてもらったりしているようで、非常に喜んでおります。外国の方に阿波おどりを見てもらったり、外国の文化を教えてもらったりできるのは、タブレット端末があつてこそだと感じました。

(内藤市長)

昨年度から、タブレット端末を活用した授業に取り組んでいただいているところです。現在全ての市立小・中学校でいつでもオンライン授業が実施可能な環境が整っており、保護者の皆様も安心していただいている部分もあると思えます。タブレット端末の活用場面も徐々に広がっているところではありますが、教育長からはそれを検証していくという話もありましたし、今後さらに有効活用できるように教員への支援や学習における児童・生徒への支援などのソフト面の充実に引き続き取り組んでほしいと思えます。市としても阿波おどりの文化交流や姉妹都市との交流など、オンラインでできることなどで教育委員会とも連携しながらやっていける部分もあると思われしますので、そうしたところも引き続き取り組んでいきたいと思っております。

(2) 教員の働き方改革（部活動指導等）について

（内藤市長）

次に「教員の働き方改革（部活動指導等）について」、事務局から説明をお願いします。

（体育保健給食課長）

－ 教員の働き方改革（部活動指導等）について、資料を用いて説明 －

（内藤市長）

ただいまの説明について、ご意見はありませんか。

（河村委員）

様々なアンケートなどをして、先生方や地域の意見も十分把握しながら準備を進められていると感じました。22ページから23ページにあるように、令和5年度から令和7年度までが改革集中期間ということです。説明を伺っていると、地域での指導者の人材確保が非常に難しいだろうと感じました。また、現在は教育の一環として部活動は運営されており、特別選考として高校入試にも関わっています。そういった現在の部活動は徐々に時間をかけながら変わっていくのだらうと思いますが、来年度から始まるということで、指導者の研修も始めないといけないと思います。現在の進ちょく状況はどうでしょうか。また、先進的にやっている他県、徳島市と同じ規模の他市の事例の分析などはされているのでしょうか。

（体育保健給食課長）

資料の20ページにあるように、現在の状況は各競技団体との情報交換をしております。令和4年5月には県ラグビー協会、7月に市陸上競技協会、10月に市卓球協会と地域移行に関して、国の方針を周知した上でどういう課題があるのかについて情報交換をしました。やはり競技団体によって各協会の立ち位置が微妙に違うということもあり、それぞれの競技の中でどういう位置付けで、どう関わるのか、あるいはその関わりによってどういう課題が生じるのかということ、市教委としても勉強させてもらおうということで、情報交換を進めております。先ほどアンケート結果について説明いたしましたが、令和4年度はまずは現状把握をし、それに基づいてどのように指導者の確保を進めていくかという検討を進めております。本市の現状の把握を進めているところで、先進地の事例については、手もとに資料を持ち合わせておりません。

（河村委員）

まずは現状を把握して課題も確認しながら、できることから進めていくという形ですね。

(松本教育長)

6月6日にスポーツ庁から「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が出まして、8月末にはガイドラインが出るだろうと言われておりましたが、延びまして、11月16日に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」が公表されました。その添付資料には「運動部活動での指導のガイドライン」があり、これは随分前に出ているのですが、今後はそれをもとに地域移行をしていこうというものです。今日は先進地の事例の資料を持ち合わせていませんが、文部科学省が全国でモデル校を指定しております。徳島県でも県立中等教育学校3校をモデルにしております。徳島市の進ちょく状況としては20ページのとおりです。ラグビー、陸上、卓球に加えて先週は柔道の関係者と協議を進めておりました。地域移行の目標期間が来年度から3年間となっており、文化庁、スポーツ庁ではこれはあくまで目標と捉えておりますが、ご指摘のとおり指導者がいない地域もたくさんありますので、そういう地域では大きな課題です。また、文化庁、スポーツ庁は、教員の働き方改革は今しかない、教員の負担を少なくしていくのには今しかないという状況です。昨日、他市の中学校のクラブ活動の演奏がありました。部活動指導者の先生に土曜日、日曜日に指導者がいるのか、地域移行できるのかと聞いたところ、やはり地域にはいないということでした。そうなるとその先生が平日に指導して、土日は、兼業という形で指導するということがしばらく続くのではないかという感じを受けました。徳島市ではこの3年間でしっかりと進捗をしてきたいと思えます。

(湊委員)

先ほどの説明を聞いたり、県のモデル校の資料も見せていただいたりしましたが、読めば読むほど難しい取組だと感じました。国や県ではモデル校を決めてやっているようですが、徳島市ではモデル校を決めて取り組むという考えはあるのでしょうか。

(松本教育長)

学校教育から社会教育に手が離れるというところもありますので、まずはしっかりと協議を進めていきたいと思っております。

(坂田委員)

21ページにも地域移行で目指す姿が書かれており「少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保」するためとあります。しかし、今のままではさらにスポーツをしなくなるという危惧があるように思います。学校の部活動は、教育課程以外での活動ですが、以前であれば何らかの部活動に入らなければいけないということもあって、ここに部活動、学校教育の意義、スポーツを通じて健全な子供を育てると

という意味合いがあったと思うのです。しかし、何か枠組みだけが決まっています。地域に移行したときに学校現場はどう思っているか、地域と連携して、例えば徳島市は子供たちにどんなふうになってほしいと考えているかという話し合いはできているのでしょうか。地域でどんな子供を育てるのかということは、学校現場と行政、教育委員会が方向性を持って広報していく必要があるでしょう。この調査結果を見ても、入部しない理由が「他にやることがある」や「部活動の時間が長すぎる」とありますので、今のままでいくと学校に縛りがなくなり、地域でスポーツをやれと言ってもやらないと思われそうです。徳島であればバスケットボールのBリーグ参入を目指すチームがあり機運を盛り上げようということもありますので、そうしたことも合わせて、地域に移行していく中で子供たちスポーツの魅力やおもしろさを感じられるようなことができればと思います。

(松本教育長)

関係団体の力を借りないと、この地域移行は絶対に不可能です。市教委からも市体育協会を通じて、それぞれのスポーツ団体や地区の体協にも情報提供をしております。様々なご意見はあろうかと思えます。今、学校教育については教育委員会が主導で進めておりますが、社会体育に関しては（市長部局の）文化スポーツ振興課に所管が移っております。ですから、文化スポーツ振興課と協議しながら、しっかりと連携を取ってトラブルが起こらないようにうまく進めていけるようにしたいと思います。

(内藤市長)

部活動の地域移行は、全国市長会でも議論になっておりまして、国からいきなりこんなことを言われても市町村は困るという話をしています。先日、東かがわ市長とは、地域移行と言われてもそもそも小さな市には指導者の人材がないのに、どうやって確保していけばいいのかという話になりました。今後必要な予算は全て市町村で持ってくださいという話になってくればどうするのかというようにまだまだ文部科学省と詰め切れていない部分がありますので、全国市長会、全国町村会でも議論をしていきたいと考えています。市としても教育委員会と連携をしながらやってきたいと考えています。

(3) SDG sの推進について

(内藤市長)

次に「SDG sの推進について」、事務局から説明をお願いします。

(企画政策課長及び学校教育課長)

－ SDG sの推進について、資料を用いて説明 －

(内藤市長)

ただいまの説明について、ご意見はありませんか。

(坂田委員)

SDG s出張授業についてですが、持続可能な社会を作るという目指すところからすると、出張授業をしたからSDG sをやりましたとにならないようにしないといけないと思います。これをきっかけに、例えば総合的な学習の時間や探求の時間に、地域の課題を追求していくというような形になるといいと思います。

今回、SDG s未来都市の選定審査の際に市長が提案された資料を読ませていただきました。ぜひお聞きしたいことがあります。「先駆的・実験的な取組<ダイバーシティ>」という中に「子どもの声を大切にする未来志向の取組」とありまして、例が挙げられています。「子どもたちの取組を未来に向けて発展させていくために、子どもたちの声を反映させ、SDG sの取組に関わることのできる仕組みを構築」と書かれていますが、具体的にどのようなことをお考えでしょうか。

(内藤市長)

私自身が学校に出向いて子供たちと話をしたいという思いがあります。9月に沖洲小学校で「ASEAN出張授業」が開催され、キャリア教育ということでカンボジアの留学生に彼ら自身のキャリアや国について紹介してもらった授業がありました。私も視察に行き、その場で子供たちと「どうだった」という話をしたのですが、このように新しいこともしながら小・中学生と話をしていきたいと思います。先日は千松小学校で防災訓練があったのですが、そういう場でも積極的に子供たちと「学校はどうですか」などの様々な話をしてきました。新型コロナのため出向けませんでしたので、これからはできるだけ出向いて、子供たちの声を拾い集めていきたいと思います。どうしても「発表」となると先生方が構えてしまって、市長が来るからきちんとした発表をしないといけないという感じになるという声もいただくので、そうならないように、フラットな場で声を聞けるほうがいいと思っています。

(坂田委員)

提案書には、「子どもたちの取組を加速させるための助成や表彰」など一般的なことが書かれていましたが、市長からそのようなお話が聞けて嬉しかったです。私事で恐縮ですが、今から15年くらい前に鳴門教育大学附属小学校4年生の社会科で地域の安全を守る人の働きを学習する授業がありました。その中で、学校前の道路が拡幅されることになり、子供たちは、交通量が多くなるので危ない、学校の安全マップを作ろうという話をしていました。そして、保護者にもアンケートをしたりしてどこが危ないかを調べ、ここには信号機があったほうがいい、ここにはカードレールが…というようなことを話し合いました。それを当時の市長が聞いて市役所に呼んでくれて、話を聞いてくれたのです。そして、それが一部反映されている道路が実際にできたのですけれども、子供たちが日常の営みに直接関わって学ぶときに、直接レスポンスが返ってくるというのは、子供にとってはすごい体験になります。ですから、内藤市長がおっしゃられるとおりに実現できれば、より持続可能な社会を目指して子供たちが進んでいける、そんな取組になるのではと思います。

(内藤市長)

お話しいただいたように社会課題の解決の発表もそうなのですが、今度、八万南小学校の金管バンドクラブが全国大会で金賞を受賞したのでサプライズでおめでとうを言いに行くのですが、こうした全国大会もコロナの影響で中止や延期になったりもしましたので、そういう形でフィードバックが得られるのは、子供たちにとって、非常にいいことかなと思います。ですから様々な機会に「市長が小学校や中学校に来て話を聞いてくれる」というような形にしていきたいなと思います。

(河村委員)

資料の43ページを見ますと各学校で様々な取組が始まっているということです。この中で特にオリジナルの取組がありましたら紹介いただければと思います。

(学校教育課長)

11番の「住み続けられるまちづくりを」として、不動中学校で間伐材を利用した樹木プレートを設置した取組があります。また17番の「パートナーシップで目標を達成しよう」では、同じく不動中学校でSDGsオリジナル缶バッジを製作しまして、なかなか意識が高揚しているなという感想を持っております。

(河村委員)

これは総合的な学習の時間で取り組んでいるのでしょうか。

(学校教育課長)

各校で様々な時間で取り組んでおります。総合的な学習の時間もありますが、様々な教科の中で取り組もうと意識を高め、さらにSDGsを推進しようと取り組んでいるところです。

(河村委員)

こうした取組が、それこそ持続して、進化していけるようによろしくお願ひしたいと思います。

(大杉委員)

学校で様々な取組をされておりますが、先ほどのタブレット端末の活用と関係しますが、子供たちがどのよう調べて、どのように考えたかということホームページなどで発表して、大人にフィードバックできるようにすればと思います。SDGsは早急に取り組むべき課題ということですので、そうした発信をよろしくお願ひいたします。

(湊委員)

大杉委員も大人、保護者にも普及していければというご意見でしたが、子供たちはSDGsの17の目標を全て言えるのに、私は言えなくて恥ずかしいなと思いましたので、ぜひ授業の取組から派生して、保護者にも発信していただき、大人も巻き込んで「水都とくしま」でSDGsの達成に貢献できればと思ひました。

(松本教育長)

先週、19歳から29歳までの17人と話をする機会がありまして、SDGsのバッジ(カラーホイール)を知っているかと聞いたところ、半数が知りませんでした。知らない人もいるのですが、そうした人たちも環境問題やその他の問題の知識はあり、何らかの取組はやっています。ですからSDGsについてもっと教育の段階から周知をしなければいけないなと思ひました。43ページの17番の応神中学校と不動中学校の取組例が出ていますが、今日は応神中学校のSDGsカルタと不動中学校のSDGs缶バッジを持ってきました。このように各校では様々な取組をしております。大人に対しては、もっと市全体で取り組んで行ければと思ひます。

(坂田委員)

徳島市のホームページのスタイルは決まっているのでしょうか。例えばごみ収集のページとSDGs未来都市のページのレイアウトが同じような書き方になっていて、どこの課や事業のページも同じデザインで作られています。

(企画政策部長)

ホームページの基本的なフォーマットは決まっています。ただ、例えば観光情報など外部サイトで制作しているものは、ある程度自由なレイアウトになっています。

(坂田委員)

徳島市はSDG s 未来都市をどのようにアピールしているのだろうか、市のホームページを検索したのですが、最初に表示されるページが「SDG s について」の1行だけのページでした。検索エンジンで「徳島市 SDG s」でヒットしたのをクリックするとこのページが出てくるのです。まだ準備できていないのかなと思ってリンクをたどると、国に提案をしてからの経過が華々しく出てきました。ですから、徳島市はきちんとやっていますというようなページがあればと思います。今のままだと徳島市は大丈夫かというようなイメージができそうで、せつかくしっかりとした計画や取組がありますので、ぱっと見られるサイトがあればいいと思いました。

(企画政策部長)

通常のページはレイアウトに制約がありますが、そうした中でも坂田委員のご指摘の点は大事だと思います。やはり知っていただくということは重要ですので、効果的な広報ができるように進めていきたいと思っています。

(内藤市長)

SDG s は、早期の解決に向けて、世界全体が真剣に対策を考えなければならない重要な社会課題です。そのような中、市立の全ての学校においてSDG s に関する取組みを行っていて、将来を担う子供たち自身が行動を起こしていることは非常に頼もしく感じております。むしろ大人が教わらなければいけないこともありそうです。本年5月に「SDG s 未来都市」に選定されたことで、徳島市は何をしていますかという問い合わせもいただいていますので、選定された責任もあります。徳島市としても教育委員会と連携して引き続き取り組んでいきたいと思っています。広報についても検討していきたいと思っています。

5 閉会

(内藤市長)

以上をもちまして、令和4年度第1回徳島市総合教育会議を閉会いたします。

以 上